

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 13 日（水）、第 16 回の委員会が開かれました。

- 1 ①関税暫定措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 59 号）
②外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（内閣提出第 60 号）
 - ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、黄川田内閣府副大臣、細田経済産業副大臣、本田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・①について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）
 - ・②について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）
（質疑者）鷺尾英一郎君（自民）、角田秀穂君（公明）、江田憲司君（立民）、櫻井周君（立民）、藤巻健太君（維新）、赤木正幸君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

鷺尾英一郎君（自民）

- （1） ロシアに対する最恵国待遇の撤回
 - ア 撤回の期限を令和 5 年 3 月 31 日までとする理由
 - イ 撤回による関税率の変更の影響を受ける輸入業者等への対応
- （2） 現下の情勢において日ロさけ・ます漁業交渉の協議を開始した理由

角田秀穂君（公明）

- （1） 関税暫定措置法の一部を改正する法律案（関税暫定措置法改正案）
 - ア 関税暫定措置法改正案の提出に至る経緯
 - イ ロシアに対する最恵国待遇の撤回による関税率の変更の影響を受ける輸入業者等への対応
- （2） 今後、制裁目的で特定の国に対する関税率を引き上げる可能性
- （3） 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（外為法改正案）による、暗号資産の取引に関する新たな規制の実効性確保の方法
- （4） 輸入原材料の高騰によるコストの増加分を、中小企業が価格に転嫁できるような取引適正化の取組を強化すべきとの意見に対する政府の見解

江田 憲司君（立民）

ロシアに対する経済制裁の影響

ア ルーブルの為替相場

- a ウクライナ侵略直後に下落したルーブルの対ドル相場が、足元では侵略前の水準に戻った要因
- b ルーブルの相場についての今後の見通し

イ ロシア国内における物価や品不足の状況に関する政府の分析

ウ ロシア国債が債務不履行（デフォルト）に陥る可能性

エ 仮にロシア国債がデフォルトとなった場合、ルーブルの相場が下落することの確認

オ ロシアに対する経済制裁の目的

カ ロシアからの石炭輸入の段階的禁止のスケジュール

キ EU がロシアからの原油や天然ガスの輸入を規制することになった場合の我が国の対応

ク ロシアから天然ガスの輸出を打ち切られた場合の対応

- ケ ロシアが主導する液化天然ガス（LNG）プロジェクト「アーキティック LNG 2」（アーク 2）から即刻撤退するべきであるという意見に対する政府の見解
- コ アーク 2 からの撤退に関する大臣の意見

櫻井周君（立民）

- (1) 関税暫定措置法改正案に基づき最恵国待遇に基づく税率適用を撤回する対象国等を定める政令
 - ア 政令で対象国、物品、期間を定める際の判断基準
 - イ 今後同様の措置を講じる対象を決定する際の判断基準
 - ウ 上記イについての大臣の認識
- (2) ロシアに対する経済制裁
 - ア 2014 年のロシアによるクリミア併合時に我が国が講じた経済制裁の効果及び目的達成の成否
 - イ 本年 2 月以降我が国がロシアに対して講じた経済制裁によるこれまでの成果
 - ウ 今回の関税暫定措置法及び外為法改正により見込まれる効果
 - エ 本年 4 月 8 日に岸田内閣総理大臣が表明したロシア産石炭の輸入禁止やロシア最大手銀行ズベルバンクの資産凍結等の経済制裁により見込まれる効果
- (3) ロシアの戦争資金を断つことで現下の侵略戦争を断念させるという制裁目的達成のための道筋
 - ア 大臣の見解
 - イ 国際協調の中で道筋の全体像を示す必要性
- (4) ウクライナ情勢を受けた物価高騰に対応するための経済対策
 - ア 十分な規模の緊急経済対策の必要性についての大臣の見解
 - イ 本年 4 月末に策定が予定される政府の経済対策の規模
 - ウ 上記イの経済対策の財源にはコロナ対策等のための予備費を充てるのではなく補正予算を編成すべきとの意見に対する大臣の見解

藤巻健太君（維新）

- (1) 日銀が大規模金融緩和を継続する中、世界的なインフレ進行を受け各国が金融政策の正常化を図り、日米の金利差が拡大する現在の状況についての大臣の見解
- (2) 暗号資産に関する税制
 - ア 暗号資産の広範な流通が国益に資することやブロックチェーン技術の発展等の観点から、暗号資産取引で得た利益はキャピタルゲイン課税とする必要性についての大臣の見解
 - イ 含み益のある暗号資産を他の暗号資産に交換した時点で課税されることについて、暗号資産を法定通貨に交換し利益が実現した時点で課税する制度に改めるべきとの意見に対する大臣の見解
- (3) サハリン 1、2 プロジェクト（ロシアのサハリン島における石油・天然ガス開発プロジェクト）
 - ア プロジェクトの概要
 - イ 仮にロシア側からサハリン 2 の LNG 供給を止められた場合に想定される影響
- (4) ロシアから輸入する LNG や石炭の代替調達ルートの確保に向けた取組及び原油輸入の 75% 近くを依存するサウジアラビアと UAE からの原油供給が滞った場合の対応策
- (5) 日ロさけ・ます漁業交渉の進捗状況、交渉妥結時期の目途及び想定される着地点

赤木正幸君（維新）

- (1) 関税暫定措置法改正案
 - ア ロシアに対する最恵国待遇の停止についての諸外国の動向
 - イ 本年 3 月 11 日の G 7 首脳声明から法案提出に至るまでの経緯

- ウ 法案提出に至るまでの対応の迅速性に対する大臣の評価
- エ 最恵国待遇の停止によるロシアに対する制裁の効果と国民生活への影響
- (2) ロシアからの石炭の輸入停止
 - ア 検討状況及び実施方法
 - イ 産業界、特に電力、製鉄及びセメント産業への影響
 - ウ 建築費の高騰についての想定及びその想定を踏まえた支援策
- (3) ロシアからの木材の輸入停止
 - ア 検討状況及び実施方法
 - イ 今回の輸入停止措置が、コロナを契機として木材価格が高騰した「ウッドショック」に及ぼす影響及びその影響を踏まえた対策
 - ウ 住宅の建築費の高騰についての想定及びその想定を踏まえた対策

岸本周平君（国民）

物価対策

- ア 現下の物価上昇について、財務省として一時的な物価上昇だと判断しているか否かの確認
- イ 価格の上昇が消費者や企業の行動に与える効果を踏まえた政策を実施すべきとの意見に対する政府の見解
- ウ 過去の物価関係の資料が経済政策を担当とする内閣府ではなく消費者庁で管理されていることの妥当性についての政府の見解
- エ 我が国のエコノミスト集団である経済企画庁を復活すべきとの意見に対する大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 来週（4月20日）予定されているG20やIMFC（国際通貨金融委員会）における低所得国の債務問題について想定される合意内容並びに日本政府としてどのような貢献及び提案を行うかの確認
- (2) 本年3月24日のG7首脳声明において、「生じつつある世界的食料危機の予防及び対応のために必要なことを行うことを引き続き決意している。」とされたことを受けて、政府が検討している具体的な対応
- (3) 政府の物価高騰総合緊急対策
 - ア 水産業支援策の検討内容
 - イ 配合飼料価格の急騰に対して従前にはない新たな支援措置の実施が検討されているか否かの確認
 - ウ 配合飼料価格安定制度
 - a 制度は激変緩和を目的にしたものであり、長期的な価格上昇による畜産農家の負担を支援する制度ではないことの確認
 - b 2020年度及び2021年度の第3四半期の平均輸入原料価格及びその差額並びに2021年度の第3四半期の通常補填単価及び異常補填単価
 - c 配合飼料の国際価格の高騰分を全て補填する制度になっていないことの確認
 - d 制度を実施している全日本配合飼料価格畜産安定基金による制度改革の提案内容を認識しているかの確認
 - エ 畜産農家の資金繰り支援を実施すべきとの意見に対する大臣及び農林水産省の見解